

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、4日、5日、8日の3日間、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



入曽駅の利便性向上は 全利用者の悲願

町田 昌弘（志政会）

◆待ち望まれる早急な対応

入曽駅エレベーター設置の整備方針と今後の予定は。

市民部長 高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、いわゆるバリアフリー法では、国、地方公共団体、鉄道事業者が法の趣旨に



川越鉄道開通当初からある入曽駅

今回の主なテーマ

- ▶入曽駅のエレベーター設置
- ▶多発する豪雨に備える

のっとり三位一体により整備を推進する理念のもと、各事業者それぞれが負担することを基本としている。財政負担の軽減の観点からも、これまでどおり国などの支援をいただきながら、バリアフリー法に基づく地域公共交通確保維持改善事業の制度を活用し、入曽駅のバリアフリー化を進めていく。

◆不老川水害対策の要である調節池の的確な管理を

公園としての機能向上のために、流入後の清掃作業の検討が必要では。

建設部長 各調節池の土砂量などの状況にもよるが、可能な限り早期に公園としての利用が再開できるよう効率的な清掃に努める。



市は小規模企業の 営業を守るために先頭に

猪股 嘉直（日本共産党）

◆小規模企業の実態把握と必要な施策は

- ①調査でどのような点が明らかになったか。
 - ②小規模企業者が求めている施策は。
- 環境経済部長** ①24年経済センサスで4,946事業所があり、従業者数4人以下が59.5%、5人から9人が19.0%、10人から19人が10.8%。
- ②製造業商店会に共通した事項で、事業所間相互の情報交換や連携の支援、公的支援メニューの情報提供、意見交換のための場づくりなど。

◆店舗・住宅リフォーム補助事業

事業者、発注者、市の3者にメリットがあるこの施策をさらに拡大すべき。また、手続きの簡素化を求めるが、どうか。

環境経済部長 9月末時点で店舗分が予算枠に

今回の主なテーマ

- ▶小規模企業振興法の具体化を
- ▶リフォーム補助事業の拡大を
- ▶入間基地の拡大強化No.1

達しない場合は、住宅分への予算枠振り替えも視野に再度募集を行いたい。今後の補助金の適正執行に留意し、手続きの負担軽減に努める。

◆市隣接地に新病院と防災拠点

防災は重要だが、防衛力の整備と直結し危険。病院も軍事医療の可能性あり。危険な基地拡大には反対すべきだが、どうか。

市長 防衛省は、基地敷地の一部となる可能性は否定していないが、災害発生時に迅速に対応できる施設が近くにあることは、地域の安全・安心にもつながると考える。



入間市東町の留保地。左隣は小中学校



今後の教育行政への影響

萩原 義典（志政会）

◆地方教育行政の法改正に伴う今後の組織・運営

- ①今回、法改正が行われるが大きな改正点は。
 - ②狭山市の教育行政への影響は。
- 生涯学習部長** ①教育委員長と教育長の一本化、一定数の教育委員から請求があった場合の教育委員会会議の開催と事務の管理執行状況報告義務、総合教育会議の設置、教育の目標などの基本的方針の大綱を首長が作成する。の4点。
- ②これまでも、教育長の責任のもとに事務を執行し、全庁的な政策決定の手続きにより意思決定を行っており、大きな影響はないと考える。

◆熱中症の状況と対策

今年度の月別・世代別の熱中症による救急搬送者数は。

今回の主なテーマ

- ▶地方教育行政
- ▶今年度の熱中症の状況

長寿健康部長 6月が6人、7月が23人、8月が39人の計68人で、昨年同時期と比べ6人の増加。世代別では、7歳以上13歳未満が3人、13歳以上18歳未満が5人、18歳以上40歳未満が9人、40歳以上65歳未満が16人、65歳以上75歳未満が12人、75歳以上が23人で、半数が65歳以上の方だった。今後も機会を捉え注意喚起に努める。



入間基地活用と 民間機乗り入れ実現に向けて

金子 広和（新しき）

◆入間基地を活用して地域活性化の増進を

基地内では多くのイベントが開催されているが、人気が高い基地内見学会と市内観光を組み合わせ合わせたツアーを考案したり、基地内見学会を「ふるさと納税」の特典にしたりして、市への訪問者を増やす施策に取り組まれては。

総合政策部長 本年4月のランウェイウオークでは、会場内に市のブースを設け、さといもコロッケの販売や市制施行60周年記念事業のPR活動を行った。今後も機会を捉え、基地との共同で地域活性化につながる取り組みを進めたい。

◆交通安全施設(横断歩道・止まれ標識・スクールゾーンなど)の設置箇所の見直しを

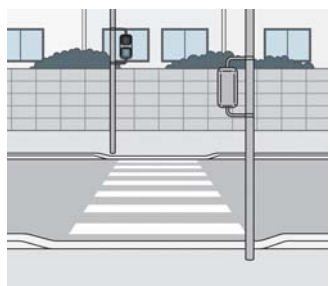
地域から要望が出て、整備が進まない施設

今回の主なテーマ

- ▶人口増加・企業誘致の政策
- ▶交通安全対策のさらなる充実
- ▶統廃合後の通学路の環境整備

も多いが、道路管理者である市の対応は。また、警察に代わり整備を行うこともあるのか。

市民部長 自治会などから要望が出された場合、警察が設置する案件は、市から警察に設置要望をしている。また、通学路にある横断歩道など表示が薄い箇所は、緊急性も高いことから、警察と協議し、市で整備することもある。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313